

新型コロナウイルス感染症事業者等相談窓口における相談状況資料 2

1 各種相談窓口における相談件数及び相談内容等 (発熱・帰国者・接触者相談センターは除く ※R2.1/30~4/6)

区分	主な相談内容	相談件数
商工団体等 (各商工会議所、日本政策金融公庫、信用保証協会 等)	<ul style="list-style-type: none"> ・売上減による資金繰り悪化に伴う融資や補助金等 ・資材調達の遅延、休業補償支援等 	1,228件
◎各業種別の相談内容		
<製造業>	<ul style="list-style-type: none"> ・自粛ムードによる売上減少 (食品) ・3月売上見込みは大幅減少、4月受注見込みも読めない状況 (機械) 	
<卸・小売業>	<ul style="list-style-type: none"> ・公共事業の延期や見直しによる資金繰り悪化 (卸売) ・観光客減少により土産品の売上減少 (小売) ・イベント等中止に伴う来店客減少や廃棄ロス等による経営悪化 (小売) ・中国経由の商品等の入荷遅延による売上減少 (小売) 	
<観光・宿泊>	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の雇用を維持するための助成金の措置 (観光) ・雪不足、コロナの影響で宿泊客が減少している (観光) ・宿泊予約のキャンセル等による資金繰りの影響 (宿泊) 	
労働関係相談 (労働局)	雇用調整助成金関係、保護者の休暇取得支援 (助成金)	647件
農林水産団体等 (県農林水産部)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内外の量販店での試食宣伝等の販売促進が行えない。(農業団体) ・住宅着工戸数の減少等により、木材供給が過剰気味となっている。(林業者) ・輸出減及びイワシ豊漁による供給過剰に伴い、今後冷蔵施設の残容量の不足を予想。(漁業団体) ・商談会の中止、観光客の減少による旅館等からの発注や小売店の来客数の減少により、販売額が前年対比大幅減の事業者もあり、今後更なる影響を予想 (6次化事業者) 	103件
生活福祉資金貸付 (各市町村社会福祉協議会)	<ul style="list-style-type: none"> ・個人事業主やフリーランスの方からの相談が多い ・鳥取、米子、倉吉の市部の相談数が多く、町村部は少しずつ出てきている状況 	46件
そのほか相談 (県消費生活センター)	<ul style="list-style-type: none"> ・マスク購入、転売規制、高額販売等の生活物資の確保 ・旅行、結婚式、飲食費のキャンセル料等の契約の解約 ・新型コロナ関連の電話営業への苦情、厚労省×LINE 健康調査への信用性 ・中国輸入製品等からの感染の不安 等 	50件

2 そのほか県へ寄せられている主な相談等

[観光関係]

- ・3月も宿泊数が前年を下回っているが、それよりも4月の方が心配 (3月は前年に比べ4~6割減、4月も前年に比べて7~8割減の見込)、宴会等の減少の影響も大きい (旅館・ホテル)
- ・団体客の減少により、3月の来館者数と売上が前年比5~7割減 (土産物店)
- ・観光バス利用数が前年に比べて9割減で、特に一斉休校による修学旅行が壊滅的 (観光バス業)
- ・広大な土地と大きな施設を要す宿泊業では、固定資産税が多大な負担となる (旅館・ホテル)

[県税関係]

- ・資金繰りがつかず納税できない (飲食店経営、農業、建設業他) →地方税の納付猶予措置の適用

[教育関係]

- ・収入が減少するため入学料を免除してほしい (県立高校)
- ・給食食材の納品を主事業としており、今後の地方公共団体との契約方針が不安 (学校給食調理業者)